

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 丸一鋼管株式会社

【英訳名】 Maruichi Steel Tube Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木博之

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 (06)6643-0101

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 青山孝次

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号京橋エドグラン25階

【電話番号】 (03)3272-5331

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 中浜達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸一鋼管株式会社東京事務所
(東京都中央区京橋二丁目2番1号京橋エドグラン25階)
丸一鋼管株式会社名古屋事務所
(名古屋市熱田区千年一丁目2番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	65,541	67,080	273,416
経常利益 (百万円)	9,777	10,292	34,416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,453	6,770	24,164
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,428	13,871	28,440
純資産額 (百万円)	310,899	333,836	324,220
総資産額 (百万円)	372,750	403,555	393,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	80.95	85.02	303.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	80.87	84.93	303.06
自己資本比率 (%)	80.3	79.9	79.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

国内事業におきまして、東洋特殊鋼業株式会社の重要性が増したため、2024年3月期の第1四半期より連結子会社としております。

これら結果、2023年6月30日現在の、当社グループは、当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社5社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社2社の合計32社によって構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前年度比103億8千9百万円増加し4,035億5千5百万円となりました。

流動資産は、23億9千8百万円増加し2,197億7千5百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が45億6千3百万円・原材料及び貯蔵品が10億5千万円減少する一方、受取手形及び売掛金が42億2千2百万円増加・有価証券が長期からの振替も含め36億7百万円増加しました。

固定資産は、79億9千万円増加し1,837億7千9百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券が時価評価の影響等により54億4千6百万円増加、有形固定資産が22億2千5百万円増加したことによります。

負債は、7億7千2百万円増加し697億1千8百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が27億7千3百万円減少した一方で、投資有価証券の時価評価の影響で繰延税金負債が23億1千万円増加したことによります。

純資産につきましては、96億1千6百万円増加し3,338億3千6百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を67億7千万円確保、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で56億8千4百万円増加した一方で、配当金の支払いを55億4千6百万円したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部指標に弱さが見られるものの、個人消費の回復など国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いております。海外経済では、米国はインフレの長期化による影響はあるが、良好な雇用環境・堅調な消費に支えられ景気は底堅さを維持しております。欧州は製造業低迷の継続・高水準な物価上昇等、ウクライナ情勢の影響も含め先行き不透明感が見られます。中国では公共事業、サービス業を中心に景況の改善はある一方、不動産市況の低迷・民間投資の悪化等、まだら模様となっております。

鉄鋼業界は、国内市場は半導体供給不足の緩和から自動車生産は回復しつつある一方、建設業では民間非住宅の着工床面積の減少などから、国内粗鋼生産量の減少が続いております。また、海外でも世界粗鋼生産量が減少しております。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本（単体）が前年同期比割れとなったことから、北米及びアジアでは前年同期比増とはなりましたが、全体では前年同期比 1.4%の減少となりました。売上高は、北米・アジアが減収となったものの、日本セグメントが増収となり、670億8千万円（前年同期比2.3%増）と増収になりました。利益面は、逆に日本が減益となり、北米・アジアが増益となり、営業利益は93億3千1百万円（同6.2%増）と増益になりました。営業外損益は、為替差益の減少などから前年同期比2千7百万円悪化しましたが、経常利益は102億9千2百万円（同5.3%増）と増益になりました。特別損益は、関係会社株式売却益などから、前年同期比4億2千3百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億7千万円（同4.9%増）と増益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル132円34銭であります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

（日本）

国内事業につきましては、自動車生産は回復傾向にあるものの、工場・倉庫等の着工床面積の減少等から中小建築案件需要が盛り上がりえない中、単体の販売数量は前年同期比 8.8%の実績となりました。また、パイプ販売単価についても、一部値下げ対応せざるを得ない状況の一方、海外調達材料コイル価格の値上げもあり、スプレッド幅がやや下落傾向となりました。売上高は、単体では数量減から減収となったが、丸一ステンレス鋼管(株)ではBA管の販売本数が期初想定程には落ち込まずステンレス管・BA管の値上げ効果があったことから、セグメント売上高は414

億2千9百万円（前年同期比7.5%増）と増収になりました。（新規連結子会社化した東洋特殊鋼業株を除外した実質ベースでも同3.9%の増収）セグメント利益は、単体が数量減及び電力等コストアップもあり減益となり、丸一ステンレス鋼管株は増益を確保しましたが、66億6千2百万円（同4.4%減）と減益になりました。

（北米）

北米事業につきましては、（決算期が1～3月とズレており）米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初763\$/トンでスタートしたものが3月末には1,270\$/トンまで上がり続け、製品値上げ局面の中で受注も堅調に推移しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC（MNT社）の米国4拠点合計の販売数量は、前年同期比+15.6%の2桁伸長となりました。また、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量も、半導体不足解消による日系自動車メーカーの増産により前年同期比+19.9%となりました。

売上高は、販売数量は増加した一方、前年同期の高いHRC価格水準を背景とした販売価格対比では単価が下がっており、148億9百万円（前年同期比7.6%減）と減収になりました。一方、セグメント利益は、当第1四半期のHRC価格の上昇に連動した製品販売価格の値上げがコイル消費単価の上昇に先行し、結果スプレッドが改善出来たことから、14億6千7百万円（同88.5%増）と増益になりました。なおMNT社も、年明け以降は取引先との販売条件の見直しを行い単月黒字が続いております。

（アジア）

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、中国のゼロコロナ政策転換による市況回復に勢いが無く、ベトナム国内需要も回復の兆しが無い中で、輸出鋼管の販売増で販売数量は前年同期比+4.0%となりました。一方、マルイチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド（SUNSCO(HNI)社）では、日系二輪メーカーの販売台数減少から、販売数量は前年同期比 23.4%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク（MPST社）の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、販売数量は前年同期比+84.8%となりました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、乗用車販売が好調で販売数量は前年同期比+7.2%増加しました。

結果、売上高は、SUNSCO社で数量は増加しましたが市況の影響から販売単価が下がり減収、SUNSCO(HNI)社も数量減から減収となったことで、全体では108億4千万円（前年同期比1.3%減）と減収になりました。セグメント利益は、SUNSCO社・SUNSCO(HNI)社も含め各社増益となり、全体では11億6百万円（同18.3%増）と増益になりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針について

前連結会計年度末より重要な変更はありません。

事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧米の金融引締め長期化に伴う景気減速やエネルギー価格の高止まり等、景気後退懸念リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。米国では、（決算期が3ヶ月ズレており）米国のHRC価格は、4月に1,300\$台の水準まで回復したものの、その後下がりましたが足元900\$台後半で下げ止まり感があります。アジアも同様に、コイル価格は下がっていましたが、底を打った感じとなっております。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠ける中で販売数量の確保が難しい状況となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第6次中期経営計画の最終3年目として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

（日本）

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、年間の販売予定数量は前年度比横ばいに止まる見通しとしております。コイル仕入価格は国内材が高値で張り付いた状態で、スプレッドの維持の為、一部メーカーの値下げ販売の影響はあるものの、前年度までの値上げ価格の維持努力を行ってまいります。加えて、電力等のエネルギーコストや副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃等の外注コスト等の上昇もあり、引き続き自助努力として工場の生産性向上やコストダウンに努めます。丸一ステンレス鋼管株は、好調であったBA管が、半導体価格の下落に加え米中の半導体装置輸出規制問題もあり、半導体製造工場の建設遅延や、需要家でのBA管の在庫圧縮の動きもあり、BA管需要が減少する見込みを期初に策定しましたが、足元では想定程には落込んでおりま

せん。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の老朽化更新への採用を進めるべく、これに先駆けて既存カラー塗装設備の新建屋建設による移設を進めております。また、工場の現場作業の環境対策の一環として、今夏に東京工場の一部ラインでエアコン設置が稼働し、その後に全工場展開を予定しております。丸一ステンレス鋼管(株)ではコイル管の生産能力増強も進めております。

(北米)

北米事業につきましては、金融引締めによる影響はあるものの、景気は底堅さを維持しております。米国のHRC価格は、年初以降の上昇が、4月下旬から下落し足元は下げ止まり感がありますが、金利上昇下でも引き続き鋼材需要は堅調で受注・出荷も底堅さを維持しており、鋼管価格はHRC価格変動ほどの上下は少なく、数量とスプレッドの確保による利益改善を期待しております。また、米国MNT社については単月で黒字化出来ており、コスト削減と材料の機動的な手配の為に、コイルのスリット内製化についての設備投資を進めてまいります。米国の半導体需要拡大に伴い昨年8月にテキサス州に新規設立したBA管製造子会社マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション(MST-X社)では、建屋着工も順調に進んでおり2024年第1四半期の稼働開始予定ですが、足元の一過性と思われる半導体需要の落ち込みもあり、稼働は柔軟に対応し進めております。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国のゼロコロナ政策の転換による行動規制の緩和からコイル価格は上昇していましたが、6月以降は下落し、乱高下しております。ベトナムSUNSCO社では、中期的にはベトナム国内の販売比率拡大や日系家電メーカーへの鋼板拡販を目指すものの、国内建築需要の回復遅れや金利高止まりへの対応として、短期的には輸出に注力しており、また昨年増加した在庫と借入金の圧縮に取り組んでおります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、二輪車のサプライチェーン問題は解消しましたが、バイク販売台数の落ち込みが見込まれ、販売数量予想は前年度割れとしております。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、増設したバンガロール工場ラインも含め、販売数量の増加を見込んでおります。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は前年同期比の1.5~2倍の伸長を見込んでおり、早期の累損解消が出来ると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は66百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,000,000	84,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	84,000,000	84,000,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		84,000		9,595		14,631

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,195,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 196,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,549,500	795,495	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	84,000,000	-	-
総株主の議決権	-	795,495	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式179,353株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|----------------|-----|
| 自己保有株式 | 98株 |
| 相互保有株式 丹羽鐵株式会社 | 92株 |

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	4,195,700	-	4,195,700	4.99
(相互保有株式) 丹羽鐵株式会社	名古屋市中川区 法華二丁目101	167,000	29,800	196,800	0.23
計	-	4,362,700	29,800	4,392,500	5.23

- (注) 1. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式179,353株は含めておりません。
2. 丹羽鐵株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(丸一鋼管共栄持株会 大阪市中央区難波五丁目1番60号なんばスカイオ29階)に加入しており、同持株会名義で当社株式29,800株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,542	83,978
受取手形及び売掛金	52,835	57,058
有価証券	11,615	15,223
製品	20,771	19,974
原材料及び貯蔵品	39,789	38,738
その他	3,856	4,855
貸倒引当金	34	52
流動資産合計	217,377	219,775
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,402	38,421
その他	54,307	55,514
有形固定資産合計	91,710	93,936
無形固定資産		
のれん	192	187
その他	1,451	1,486
無形固定資産合計	1,644	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	79,008	84,455
その他	3,428	3,717
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	82,433	88,169
固定資産合計	175,788	183,779
資産合計	393,165	403,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,832	34,085
短期借入金	6,482	7,195
未払法人税等	5,679	2,906
賞与引当金	1,433	686
役員賞与引当金	182	153
その他	7,837	9,147
流動負債合計	55,447	54,175
固定負債		
長期借入金	1,652	1,374
役員退職慰労引当金	142	90
株式給付引当金	266	316
退職給付に係る負債	3,808	3,817
繰延税金負債	6,906	9,217
その他	720	726
固定負債合計	13,497	15,542
負債合計	68,945	69,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	13,436	13,419
利益剰余金	274,533	277,133
自己株式	11,061	10,984
株主資本合計	286,503	289,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,694	25,378
為替換算調整勘定	6,599	7,414
退職給付に係る調整累計額	670	670
その他の包括利益累計額合計	26,964	33,462
新株予約権	162	107
非支配株主持分	10,589	11,103
純資産合計	324,220	333,836
負債純資産合計	393,165	403,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	65,541	67,080
売上原価	52,779	53,304
売上総利益	12,761	13,775
販売費及び一般管理費	3,972	4,443
営業利益	8,789	9,331
営業外収益		
受取利息	59	120
受取配当金	627	633
持分法による投資利益	119	91
為替差益	51	-
不動産賃貸料	193	154
その他	84	105
営業外収益合計	1,137	1,105
営業外費用		
支払利息	19	56
為替差損	-	0
不動産賃貸費用	71	70
その他	59	17
営業外費用合計	149	145
経常利益	9,777	10,292
特別利益		
固定資産売却益	86	7
投資有価証券売却益	33	1
関係会社株式売却益	-	559
その他	-	30
特別利益合計	119	597
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	60	65
投資有価証券売却損	0	37
その他	-	12
特別損失合計	61	115
税金等調整前四半期純利益	9,835	10,773
法人税等	2,937	3,600
四半期純利益	6,897	7,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	444	403
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,453	6,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,897	7,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,295	5,656
為替換算調整勘定	3,394	890
退職給付に係る調整額	87	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1,519	150
その他の包括利益合計	1,531	6,698
四半期包括利益	8,428	13,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,416	13,268
非支配株主に係る四半期包括利益	1,012	603

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
連結範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した東洋特殊鋼業株式会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,466百万円	1,665百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	4,082	51.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日開催の取締役会において決議された配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	5,546	69.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月11日開催の取締役会において決議された配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,529	16,032	10,978	65,541	-	65,541
外部顧客への売上高	38,529	16,032	10,978	65,541	-	65,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31	-	-	31	31	-
計	38,561	16,032	10,978	65,572	31	65,541
セグメント利益	6,971	778	935	8,684	104	8,789

(注) 1. セグメント利益の調整額104百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	41,429	14,809	10,840	67,080	-	67,080
外部顧客への売上高	41,429	14,809	10,840	67,080	-	67,080
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97	-	14	112	112	-
計	41,527	14,809	10,855	67,192	112	67,080
セグメント利益	6,662	1,467	1,106	9,237	94	9,331

(注) 1. セグメント利益の調整額94百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80.95円	85.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,453	6,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,453	6,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,718	79,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80.87円	84.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	86	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間83千株、当第1四半期連結累計期間179千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月11日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,546百万円
1株当たりの金額	69円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 名 智 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。